

平成24年行政事業レビューシート（内閣府）

事業名	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	担当部局	原子力規制委員会設置法施行まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会設置法施行以降：内閣府原子力災害対策担当室（仮）	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度	担当課室		課長	金子 修一
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進動定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法律：特別会計に関する法律第85条第4項 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第2号二	関係する計画、通知等	防災基本計画（平成20年2月）		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策重点地域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために、地方公共団体が講じる防災対策に対して所要の支援を行う。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付。 【緊急事態応急対策拠点施設整備事業及び緊急時連絡網等整備事業】 ・ 原子力災害対策特別措置法第12条に基づく緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の整備・維持管理 理や国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線の整備・維持管理 【防災活動資機材等整備事業】 ・ 防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備・維持管理 【緊急時対策調査・普及等事業】 ・ 防災業務関係者の知識の習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から内閣府に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	3,018	2,317	2,590	6,230
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-1,074	1,074	-	-
	計	3,018	1,243	3,664	6,230	13,965
	執行額	2,562	781	2,718		
	執行率(%)	84.9%	62.8%	74.2%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
			成果実績	-	-	-

本交付金の目的は、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資することであり、定量的な評価は困難。

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)	対象道府県数	19道府県	19道府県

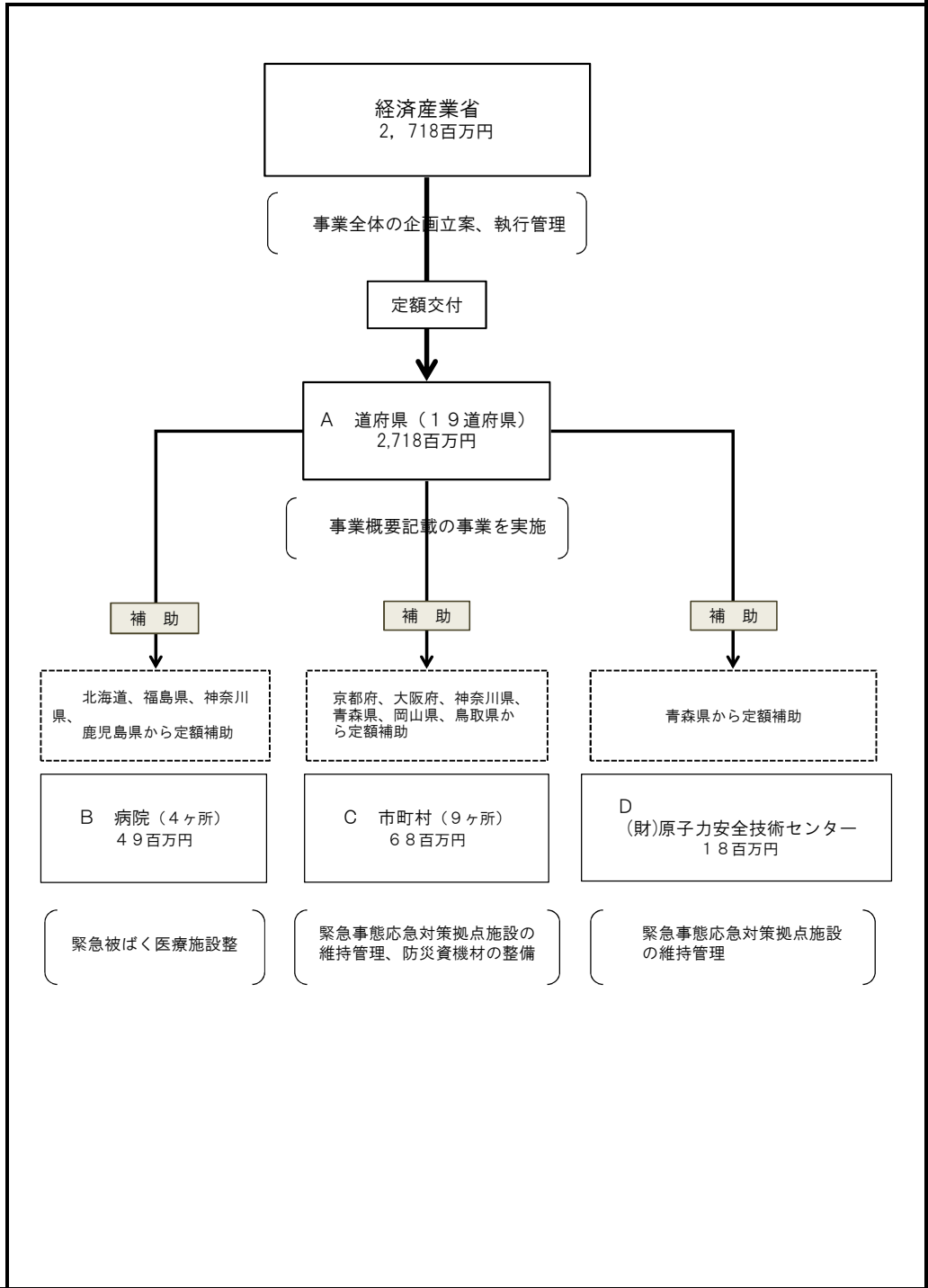
対象道府県に交付金を交付する

単位当たりコスト	(94,149千円/道府県)	算出根拠	23年度交付実績額(繰越分を除く)の平均
----------	----------------	------	----------------------

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	緊急時連絡網整備	1,106	1,185	
防災活動資機材等整備	3,655	3,213		
緊急時対策調査・普及	563	448		
緊急事態応急対策拠点施設整備	906	9,119		
計	6,230百万円	13,965百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要なとなる基盤整備として、緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を図るものであり、原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約に際しては競争入札を導入し、コストの低減に努めており、また、防災資機材の配備数量については、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（昭53通商産業省告示第360号）」に基づき毎年度見直しを行い、効率的な整備に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「原子力発電施設等緊急時対策技術等」については、緊急時対応センターや法に基づき設置されたオフサイトセンターの国が緊急時に使用する通信機器等資機材の整備・充実を図るものである。他方、本事業は、地方公共団体における緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を支援するものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 原子力発電施設等緊急時対策技術等（原子力安全・保安院）	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	交付先の県においては、本事業の実施に必要な契約にあたって財務規則に基づき、一定額以上は一般競争入札に付すこととしており、透明性が十分確保されたものとなっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	実用炉以外関係の同交付金と統合した上で、引き続き効率的な事業実施に努めること。なお、その際、単位コストと予算額との関係をより明確化すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	御指摘を踏まえ、平成25年度概算要求に当たっては実用炉以外を対象とした原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（事業番号327）（文部科学省より移管）と統合。なお、平成24年度から、防災重点区域が10km圏から30km圏に拡大されるため、道府県内の事業範囲が拡大することにより予算額が増となっている。このため、平成23年度単位コストを平成24年度予算額に適用することは適切ではないと考える。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	634	平成23年行政事業レビュー	634

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 福井県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	防災資機材等の整備	130			
借損料	通信システム等のリース料	81			
一般事務費	緊急事態応急対策拠点施設の維持 管理等	278			
計		489	計		0
B. 公立大学法人 福島県立医科大学附属病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	被爆医療施設の維持管理・防災資 機材の整備	27			
計		27	計		0
C. 東通村			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	緊急事態応急対策拠点施設等の維 持管理等	37			
計		37	計		0
D. (財) 原子力安全技術センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	緊急事態応急対策拠点施設等の維 持管理等	18			
計		18	計		0

支出先上位10者リスト

A. 道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	事業概要に記載の通り（以下同じ）	489		
2	福島県		304		
3	北海道		283		
4	新潟県		229		
5	宮城県		199		
6	茨城県		194		
7	青森県		184		
8	愛媛県		134		
9	石川県		109		
10	鹿児島県		102		

B. 病院

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人福島県立医科大学付属病院	緊急被ばく医療施設の整備（以下同じ）	27		
2	公立大学法人鹿児島県立医科大学付属病院		13		
3	公立大学法人札幌医科大学付属病院		8		
4	公立大学法人神奈川県立医科大学付属病院		2		

C. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東通村	施設等の整備（以下同じ）	37		
2	むつ市		13		
3	横須賀市		5		
4	鏡野町		4		
5	熊取町		3		
6	泉佐野市		2		
7	三朝町		2		
8	舞鶴市		1		
9	綾部市		1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	緊急事態応急対策拠点施設等の維持管理	18		